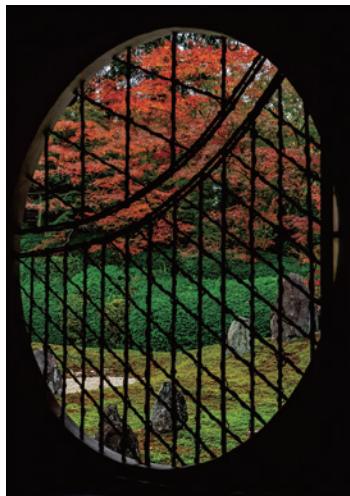


ミニディスクロージャー誌

2020年9月 中間決算のご報告 The Bank of Kyoto, Ltd.
MINI DISCLOSURE



飾らない銀行

 京都銀行



みなさまには、平素より京都銀行をお引き立ていただき、まことにありがとうございます。

さて、2020年度上半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響で経済活動が急速に収縮して大幅に悪化しました。この間、外出自粛や休業要請の影響などで個人消費が急激に落ち込んだほか、企業の生産活動停滞と輸出減少によって幅広い業種で企業収益が悪化し、設備投資も低調となりました。期後半にかけては、経済活動の再開や経済対策

の効果で徐々に持ち直しましたが、感染再拡大の懸念から回復ペースは緩慢で、企業の人員余剰感から雇用環境の調整が進むなど、先行きへの不透明感が残る中で、期を終えることとなりました。

「ウイズコロナ」の言葉が表すような感染症の脅威との共存を模索する社会環境の中で、地域金融機関には、企業の資金繰り支援にとどまらず、販路拡大・デジタル化促進・中核人材採用など事業再生や経営改善につながる幅広い支援のほか、休廃業・解散の増加とともに事業承継やM&Aといったニーズへの対応力も一段と求められています。一方個人のお客さまにおいては、デジタル技術を活用したより利便性の高い金融サービスのほか、人生100年時代に向けての資産形成や次世代に対する資産承継へのニーズが年々高まっています。

このような環境のもと、本年4月、当行では第7次中期経営計画「Phase Change 2020」（2020年度から3か年）をスタートさせました。本計画では、「事業領域を銀行業から総合金融ソリューション業へ」、「対面サービスとデジタルサービスのベストミックス」、「従業員が成長し活躍できる更に充実した環境の整備」、「専門人材・多様な人材の育成・確保」の4つのメインテーマを掲げ、「全従業員の満足度向上」と「地域・お客さまの満足度向上」の両輪を好循環させることによって、地域の未来を共に創っていきたいと考えています。

京都銀行グループでは、コロナ禍で影響を受ける地域経済の回復に向けて、持てる金融機能を最大限発揮することで、その使命を果たしてまいりますとともに、引き続き企業価値の向上に取り組むことで、幅広いステークホルダーのみなさまのご期待にもお応えしてまいります。

みなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2020年11月

SDGs達成に向けた取り組み



京都銀行グループは、SDGs達成に向けた取り組みを経営理念のより一層高いレベルでの実践と位置づけ、取り組んでおります。

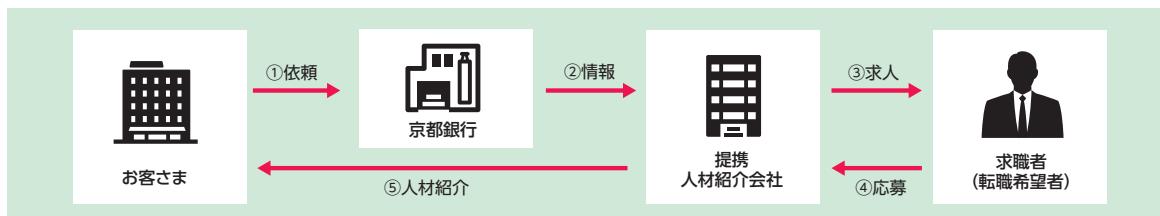
- 【重点テーマ】 ●地域経済の活性化 ●安心・安全・便利な金融サービスの提供 ●金融リテラシーの向上
●環境負荷の軽減 ●全従業員の活躍支援

地域経済の活性化

お客さまの多様なニーズや課題にお応えするため、「コンサルティング」を切り口にした営業活動に取り組んでおります。

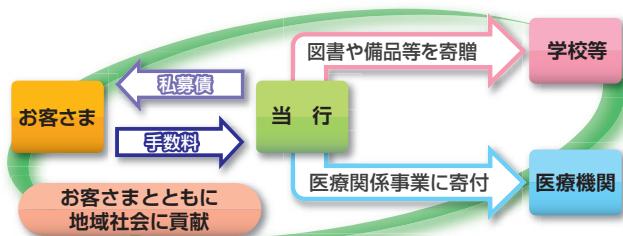
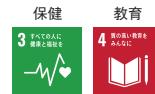
●「人材紹介業務」の取り扱い開始

本年4月、「人材紹介業務(有料職業紹介事業)」を開始しました。「経営幹部」や「専門技術人材」等お客さまのニーズに応じた適切な人材の紹介に取り組んでおります。また、当行は6月に内閣府の「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者にて採択されております。



● 寄付型商品による取り組み

本年5月、お客さまから受け取る手数料の一部を感染症指定医療機関に寄付する「京銀SDGs私募債『医療にエール』」の取り扱いを開始しました。「京銀SDGs私募債『未来にエール』」と合わせ、お客さまとともに持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。



【取組実績】

(2020年度上期実績)

	京銀SDGs私募債	
	「未来にエール」	「医療にエール」
件数	28件	22件
金額	2,350百万円	1,820百万円
寄付金額	2,842千円	2,312千円



● 地方公共団体との取り組み

本年8月、福知山市とPPP^{*1}／PFI^{*2}等の公民連携の取り組み強化を目的とする「公民連携促進に関する協定」を締結しました。PPPに特化した連携協定は関西の地方銀行初となります。なお、本協定締結により当行と地方公共団体との連携協定締結は14件となりました。

- ※1. PPP (Public Private Partnership)・・・公共施設等の建設・運営等を行政と民間が連携しておこなうこと。
 ※2. PFI (Private Finance Initiative)・・・公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用しておこなう手法。

安心・安全・便利な金融サービスの提供



● お客さまとの接点の強化

対面によるコンサルティング営業の強化のため、法人営業担当者の活動拠点となる「法人オフィス」を大阪市平野区と兵庫県明石市に新設するとともに、休日も個人のお客さまのお借り入れ相談に対応する「ローン営業部」を大久保支店(京都府宇治市)および伊丹支店(兵庫県伊丹市)に設置しました。また、地域企業の成長支援プラットフォーム「京銀 Big Advance」や、タブレット端末を利用し専門部署担当者が直接面談する「リモート面談」の運用を開始する等、非対面サービスやデジタルサービスの強化にも取り組んでおります。



【法人オフィス】
 全員が外訪活動をおこなう新しい形の拠点です。
 (※)窓口およびATMはございません。



【ローン営業部】
 個人ローンのご相談に特化し、休日も営業しております。



【京銀 Big Advance】
 販路拡大や人材確保、業務効率化等お客さまが抱える経営課題にワンストップでお応えするWEBサービスです。



【リモート面談】
 タブレット端末を通じ、専門部署担当者へ直接ご相談いただけます。

環境負荷の軽減



● 海洋プラスチック問題への取り組み



使い捨てプラスチック製品の使用削減のため、店頭でお客さまに各種景品をお渡しする際に使用している手提げ袋をプラスチック製から紙製へ切り替えております。

新型コロナウイルス感染症による影響への対応

新型コロナウイルス感染症によりお客さま、社会が影響を受けるなか、地域金融機関としての役割を果たすため、様々な取り組みをおこなっております。

● お客さまの本業支援の取り組み

販売促進や自社PRによるお客さまの本業支援を目的として、京銀アプリを通じた「地域応援クーポン」サービスの提供をおこなっております。

そのほかにも、「新型コロナウイルス対応特別融資」による金融支援等に取り組むとともに、本年6月に本部組織を横断した「コロナサポートチーム」を設置し、全行一丸となって、課題解決型営業に取り組んでいます。

【地域応援クーポンサービスのイメージ】



【京銀アプリでの地域応援クーポンご利用方法】



● 感染防止の取り組み

お客さまに安心してご利用いただけるよう、また従業員も安心して働けるよう、飛沫防止シート・パーテーション等の設置や手洗い・消毒の励行等に取り組みました。

また、従業員の在宅勤務を活用した2交代制勤務や分散勤務の導入等、業務継続体制の強化を図りました。



飛沫防止シートの設置

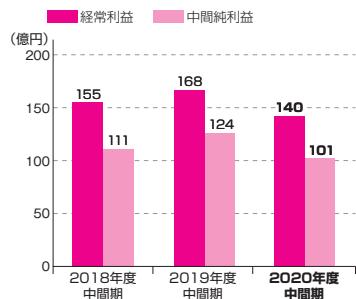


パーテーションの設置

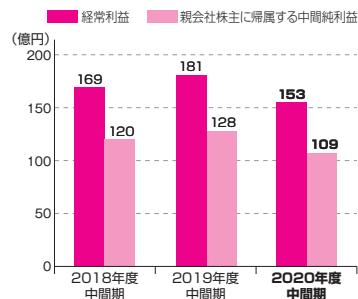


業績ハイライト (2020年9月30日現在)

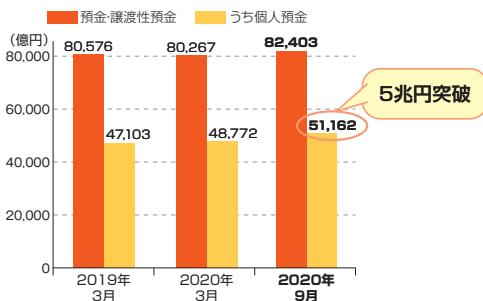
●(単体)経常利益・中間純利益



●(連結)経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益



●預金・譲渡性預金



●貸出金



第7次中期経営計画「Phase Change 2020」 (2020年度～2022年度)

メインテーマ

- ◆ 事業領域を銀行業から総合金融ソリューション業へ
- ◆ 対面サービスとデジタルサービスのベストミックス
- ◆ 従業員が成長し活躍できる更に充実した環境の整備
- ◆ 専門人材・多様な人材の育成・確保

計画指標(計画最終年度)

- 連結当期純利益 : 200億円
- OHR : 60%台
- 実質ROE(株主資本ベース) : 4%以上
- 自己資本比率 : 10%以上(計画期間中)

株主還元

安定配当を基本としつつ配当性向30%を目安とする(これまでの25%より5%引き上げる)

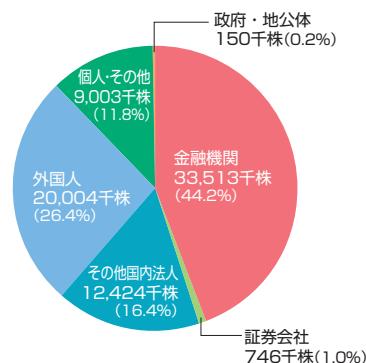
株式の状況・ご案内

株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行済株式総数 / 75,840千株 株主数 / 9,170名

主要株主(上位10名)	(千株)	(持株比率:%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,592	6.05
日本生命保険相互会社	3,033	4.00
東京海上日動火災保険株式会社	2,561	3.37
明治安田生命保険相互会社	2,500	3.29
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	2,486	3.27
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	2,005	2.64
京セラ株式会社	1,596	2.10
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,585	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・オムロン株式会社口)	1,528	2.01
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口5)	1,471	1.94

株式の分布状況(所有者別)



株式のご案内

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

●剰余金の配当基準日

期末配当 3月31日、中間配当 9月30日

●定時株主総会

毎年6月(定時株主総会の基準日 3月31日)

●公告方法

電子公告

ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および京都新聞に掲載いたします。

●1単元の株式数

100株

●株式事務取扱場所

株主名簿管理人(特別口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 事務取扱場所 〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

(郵便物送付先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(各種お問合せ先) TEL 0120(094)777

各種お手続きについて

住所変更、配当金受取方法の指定、変更、単元未満株式の買取請求などのお手続きは次のとおりとなります。

※一般口座(証券会社の口座)に記載された株式

お取引の証券会社にお問い合わせください。

※特別口座(三菱UFJ信託銀行の口座)に記載された株式

上記の三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

